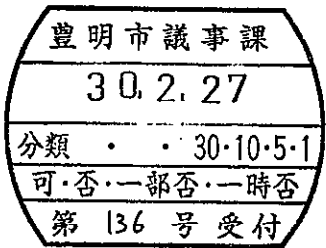


豊明市議会議長 殿

### 研修会・講演会等参加報告書

議員名 山盛さちえ

平成29年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日付	研修先	研修項目及び成果等
平成30年2月10日	名古屋市中区大井町7番地25号 イーブルなごや	愛知県自治体議員予算学習会 平成30年度予算の学習 

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

## 平成29年度 政務活動費 研修会報告書

報告者：山盛さちえ

日 時：平成30年2月10日（土）

会 場：イーブルなごや

テーマ：女性を議会に！ネットワーク 愛知県自治体議員予算学習会  
「2018年度 自治体予算と地方財政計画」

講 師：菅原 敏夫 氏

公益財団法人地方自治総合研究所（委嘱）

議員参加自治体：瀬戸市、長久手市、日進市、みよし市、東郷町、豊明市、愛西市、常滑市、設楽町

市民参加自治体：一宮市、豊橋市

※豊明からは、同会派の早川直彦議員も参加

### ■ 研修内容と感想

#### 国の予算と地方自治体予算について

国は税込増を見込み2年連続の過去最大の予算とした。2016年は税込増の見込みが外れ昨年度は減額となったが、2017年は輸出が好調なので、今度こそ増収になりそうと予想し、予算が作られたとのこと。株価の乱れという不安材料を思うと、楽観的だなぁ、という印象を持った。リーマンショックから10年が経過し、海外の状況を見ると、何が起こっても不思議ではない。それでも固めの予算とならないところが現政権の問題点といえよう。

多くの地方自治体は国と足並みをそろえ、過去最大の予算としている。学習会に参加した自治体も、2.48%~9.5%と、ばらつきはあるもののすべて増額予算・過去最大予算だった。とはいえ、豊明市の伸び率が一番小さいのが気になる。

財源確保と財政運営の重点課題は、臨時財政対策債と財政調整基金。国は引き続き臨時財政対策債予算の圧縮を進めている。近い将来、発行額は元利償還分のみに絞られる可能性があるとのこと。

本市は質のいい起債だから事業債の発行を減らし、臨財債を上限まで借りて財源確保するとの考えを示しているが、危険極まりない。

国は、財政調整基金残高が増えていることに目をつけ、積立額の多い自治体の地方交付税を減額しようと目論んでいる。自由度があり使い勝手が良いが、目的基金に移行するなどの対策が必要と考える。

#### 自治体予算編成の手順と財政諮問会議の存在について

「地方財政対策」「地方財政計画」は、1年近くをかけて作り上げられることを学ぶ。2018年4月~翌3月までの2018年度の地方財政計画の議論は、なんと、2017年度が始まるひと月前の2017年3月に開催された財政諮問会議ではじまっている。

財政諮問会議の民間委員は、学習院大学経済学者、経団連会長、住友銀行出身の日本総研理事長、ローソン出身のサントリー社長。苦しい庶民の暮らしぶりに縁のない、地方自治体の実情も知らない方々が、地方財政計画や骨太の方針を様々提案していることに違和感を覚える。

生活保護基準の見直しは彼らの求めで実現されたもので、推計で生活扶助費を支給されている世帯の67%が減額となった。現に彼らが国を動かしているのだ。

民間委員が地方財政について提案した2017年の最大のテーマは

- ①社会保障改革や公共施設の再編・集約化や老朽化対策等への計画的な取り組みを促すとともに、将来負担等から基金の積み増しにつながらないように、総務省及び関係府庁が協力し、各分野における将来見通しと各自治体への影響を明らかにすべき、としたこと。
- ②総務省に対し、基金残高や積み立て増が顕著な自治体を中心に実態を把握・分析するとともに、各自治体に説明責任を果たすよう促すべき、としたこと。
- ③国・地方を通じた財政資金の効率的配分（交付税を減らせ）に向けて地方財政計画への反映等の改善方策を検討すべき、としたこと。
- ④地方交付税の重点課題対応分やまち・ひと・しごと創生事業について、自治体の取組の成果を把握、検証し、PDCAを着実に実施すべき、としたこと。

安倍政権になって復活した財政諮問会議が、課題のセッターの役割を果たす仕組みが定着している。

#### 地方自治法等の改正について

2017年通常国会で決まった法改正が執行の時期を迎える。

- ・監査制度の充実強化（議選監査委員の選任義務付け緩和、監査基準を各自治体の監査委員が定めるなど）
- ・決算不認定の場合の長からの議会等への報告規定の整備
- ・地方自治体の長等の損害賠償責任の見直し
- ・地方独立行政法人の業務への窓口関連業務等の追加

#### 参加自治体の予算概要・課題等の意見交換

- ・参加自治体議員による予算概要の説明や近況などは、報告を省略する。
- ・長久手市、みよし市、日進市は人口が増え続けていることから、学校や保育園の建設が必要な状況で、公共施設の適正配置（床面積を減らす）計画は、作成しないとのこと。
- ・みよし市議から、税収増で使い道がなく、基金に積む他ないといった話もあり、トップレベルの不交付団体の現状が語られ、うらやましく思った。
- ・予算公表・予算書配布時期にばらつきがある。豊明市より遅く開会する自治体で、すでに予算書は配布済み、記者発表も終えているところもある。本市の新年度予算が新聞発表されたのは、議会開会前日だった。予算学習会の資料は、本市が予算編成過程を公表しているので、不十分ながらも用意できたが、情報提供・議案配布時期は改善を求めたい。

研修会で学んだことを参考に、平成30年度予算審査及び代表質問において、臨時財政対策債の発行抑制と財政調整基金の積み立て方針（目的基金への積極的積立）、総務省が行った基金残高調査への市の回答について、消費税増税分の社会保障費への予算配分についてなど、質問することとした。

以上